



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3296 号 2016.10.6 発行

容疑者の手紙、県警と園の受け止めに温度差 相模原殺傷 朝日新聞 2016年10月6日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が死亡した事件を受け、神奈川県は5日、第三者による検証委員会を開いた。殺人容疑で送検された植松聖（さとし）容疑者（26）＝鑑定留置中＝が「障害者470名を抹殺する」などと書いた手紙について、神奈川県警が「園に正確に危険性を伝えた」としたのに対し、園は「危害を加えられるかもしれない」という程度の受け止めで、双方の温度差が浮き彫りになった。

検証委で県警側は、植松容疑者が2月に衆院議長に持参した手紙について、「入所者に危害を加える」といった内容を詳しく複数回にわたって園に伝え、夜間の警備体制の強化も申し入れたとした。口頭での伝達にとどめ、手紙のコピーを見せなかった理由は「(妄想がうかがえる)非現実的な部分を見せれば、危害を加える信憑(しんぴょう)性を欠くことになった」と説明した。

一方の園側は「植松容疑者は自分の希望が通らなければ、危害を加えるかもしれない」というレベルの認識だったと説明。県の佐久間信哉・保健福祉局長は検証委終了後の記者会見で、「県警の方が、より具体的な危機意識を持っており、施設と認識のずれがあった」と述べた。手紙の実物を県警が園に見せなかったことについては、検証委の委員の間でも意見が分かれたという。県は11月中に報告書をまとめる方針。(大森浩司)

相模原殺傷 情報共有の問題浮き彫り 県警と施設、第2回検証委で指摘

産経新聞 2016年10月6日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で19人が刺殺された事件を受けて県が設置した第三者検証委員会の第2回会合が5日、横浜市内で開かれた。県警が施設側に伝えたとする元職員の植松聖（さとし）容疑者（26）の犯行予告について、県警と施設との間の情報共有が円滑でなかった点が浮き彫りになった。

会合には県警と相模原市の担当者が参加。県によると、県警は事件前に施設に対して「(植松容疑者が)夜間に入所者に危害を加えるかもしれない」とする内容を伝えたと説明。植松容疑者が障害者を大量殺害する計画を記した衆院議長宛ての手紙を施設側に示さなかったことについて県警は「非現実的な内容でこれを施設側に見せることが、信憑(しんぴょう)性、緊張感を欠くことになると判断した」とした。

一方、施設側は具体的な犯行予告については県警から伝えられていないとしており、複数の委員からは「非現実的な部分があったにせよ、もう少しなんとかならなかったのか」との意見が出るなど、情報共有に問題があったとの認識が示された。また、相模原市が植松容疑者を2月に措置入院させた後、2週間で入院解除となったことについて、市の担当者は「薬物関連の措置入院期間は平均で約10日間で、短いわけではない」と指摘した。

検証委は11月中に再発防止策を取りまとめる方針。

絵画 「命」テーマに 障害者アーティストら、相模原事件を受け 出雲 / 島根

毎日新聞 2016年10月5日
一つ一つの絵を貼り合わせる障害のあるアーティストたち＝
島根県出雲市東福町で、山田英之撮影

障害者の芸術活動を支援するNPO法人「サポートセンターどりーむ」（出雲市東福町）に通う障害のあるアーティストたちが、相模原市で起きた障害者施設殺傷事件を受けて、「命」をテーマにした絵画の制作に乗り出した。事件にショックを受けた土江和世理事長は「絵を見た人たちに、命の大切さを感じてもらいたい」と話している。

絵は縦2メートル、横1・8メートル



ならまち暮らし 学校みたいな施設＝寮美千子 / 奈良

毎日新聞 2016年10月5日

町の会合で「ジョイアスクールつなぎ」の冊子もらった。「学校ですか?」「正式な学校ではありませんが、障害者のための、福祉の仕組みを使った学校のようなものです。一度見にきてください」「はいっ!」

場所は南京終町。1階はデイサービスで2階が「つなぎ」。階段をのぼると、元気のいい声が聞こえてくる。ゆったりとした教室に13名の生徒たちが、おたがいの顔がわかるようにU字型に机を並べていた。

この日は席替え。どんな形に並べるか、誰がどこに座るか、すべて自分たちで決めていく。

県立学校授業料減免などでマイナンバー利用へ 10業務 14日まで条例改正案意見公募

佐賀新聞 2016年10月06日

佐賀県は、県立学校の授業料減免や肝炎の治療費助成など10の業務でマイナンバーを利用する。これまで課税証明書や住民票などを申請書とともに窓口で提出する必要があったが、マイナンバー利用が可能になると証明書取得の手間が不要となり、手続きも簡素化される。14日まで条例改正案の意見公募を行い、11月定例県議会に提案、来年3月末の施行を目指す。

マイナンバー制度は、国内に住む全ての人に番号を割り当て、国税庁など国の機関や都道府県、市町が持つ納税や年金などの情報を結び付けて事務効率化を図る。法律で定める事務のほか、それに類似した事務も条例で定めれば独自利用事務としてマイナンバーの利用ができる。

監督機関の個人情報保護委員会が6月末までに30種類の独自利用事務を全国の自治体に提示した。佐賀県が県の事務を精査したところ、10の事務で利用できることが分かった。

対象とするのは、私立高校の就学支援金や奨学給付金、県育英資金、県立高生らへの奨学給付金、心身障害者扶養共済制度の掛け金減免、生活に困窮する外国人への生活保護措置など。

国が整備する情報提供ネットワークシステムを介して国や他の都道府県、市町に照会すれば、それぞれの申請に必要な個人情報が窓口で取得、スムーズに手続きができる。

県情報・業務改革課は「情報のやりとりは暗号でやりとりするので、情報漏れのリスクは低い」と説明する。国は、自治体間などでの情報のやりとりを来年夏ごろ始めたいとし

ている。

宇都宮市がHPリニューアル プロログページ新設や写真多用



東京新聞 2016年10月6日
新設されたプロログページ。5種類の写真が再生される

宇都宮市は、市の公式ホームページを一新した。冒頭のトップページに市のブランドイメージの向上を狙ったプロログページを新設。写真を多用したほか、スマートフォンでの閲覧にも最適化させた。

プロログページは市全体の航空写真

に加えて、自転車ロードレース「ジャパンカップ」やギョーザ、宇都宮城、大谷（おおや）資料館の五種類を使い、順に自動再生される。ここから新設された総合ページ「宇都宮ブランド」を選択すると、観光情報のほかに住みやすさや目指す街の姿にも触れられる。

全体的なデザインでは、高齢者や障害者に配慮し、文字の大きさや文字と背景色の組み合わせが変えられるほか、災害発生時は専用ページに切り替えて早めの情報発信ができる機能も追加した。（藤原哲也）

HV・EV、車接近音を義務化 2018年以降の新型車 伊藤嘉孝



朝日新聞 2016年10月6日

国土交通省は、ハイブリッド車（HV）や電気自動車（EV）、燃料電池車の存在を人工音で知らせる「車両接近通報装置」の搭載を、自動車メーカーに義務づけることを決めた。モーターで走るため走行音が静かすぎて、視覚障害者が接近に気づかず、危険との声が強まっているため。2018年3月以降に国の認証をとって発売される新型車が対象になる。

これまで	厳しくなる	18年3月から
任意	装置搭載	義務
容認	停止スイッチ	禁止
エンジン車の時速20km/hの走行音を超えない程度	音量	現状より大きくなる 10km/hで50dB以上、 20km/hで56dB以上
規定無し	周波数 (音の高さ)	聞きとりやすい 値を規定

音が出る装置自体は、国交省が10年にガイドラインをつくり、普及を促してきた。現行の新車には全てのメーカーで全車標準装備されているという。だが、手動で音を止められるため、作動させていない車も多く、視覚障害者らから「いきなり脇を通過するのでヒヤッとすることがある」との声が出ていた。

18年3月以降の新型車を対象とする新規定では、手動で音を消せなくなるうえ、音量も現

在のものより大きなものを義務づける。今月中に、道路運送車両法に基づく車の保安基準を改正する方針だ。

成年後見制度のニーズは？ 内閣府が有識者の委員会立ち上げ

福祉新聞 2016年10月05日 編集部

認知症などで判断能力が不十分な人に代わり財産管理や契約行為を行う「成年後見制度」の利用を促す法律の成立・施行を受け、内閣府が9月23日、有識者による委員会を立ち上

げた。同制度の需要を把握し、市民後見人の確保などを進める方策や、後見人による不正を防ぐための方策などを議論する。2017年3月に閣議決定する政府の基本計画に反映する。



あいさつする加藤大臣

会合の冒頭で加藤勝信・内閣府担当大臣は「今後、認知症高齢者など成年後見制度の必要な人の大幅な増加が見込まれる。国民が安心して制度を利用するための対応が必要だ。年内に集中的に議論してほしい」と話した。

成年後見制度利用促進法は議員立法によって今年4月に成立。5月に施行されたが、制度を見直すための論点と手続きを示すにとどまっている。

利用を促したり不正を防いだりするために必要な法制上の措置は法施行3年以内に講じることとされ、政府はそれに向けて17年3月に基本計画を閣議決定する。家庭裁判所、市町村のほか、弁護士など専門職団体の役割を明確に位置付け、4月からは順次、利用促進などに乗り出す。

成年後見制度の利用人数は15年12月末時点で約19万人で、政府は利用が低調だとみている。また、後見人による財産の横領（15年は被害総額約30億円）や被後見人の意思を無視した居所指定など不適切な運用があり、国会でも議論になった。

また、本人に意思能力がないという前提で代行決定する現行の枠組みは、障害者権利条約に反しているとされる。利用促進法成立の際には、被後見人の自己決定権を最大限尊重するよう政府に求める付帯決議が付いた。

委員長には介護保険制度の創設にかかわり、地方自治を専門とする大森彌・東京大名誉教授が就任。その他の委員として全国手をつなぐ育成会連合会、認知症の人と家族の会、日本発達障害ネットワークの代表者、最高裁事務総局家庭局長などが入った。

防犯設備の設置・検討2割...県内障害者施設 読売新聞 2016年10月06日 三重

神奈川県相模原市の障害者福祉施設で入所者19人が刺殺された事件を受け、県が県内の障害者福祉施設などを対象に実施した安全対策の実態調査で、不審者対策として防犯カメラなどの防犯設備・器具を備えているか、設置を検討していると答えた施設が約2割にとどまったことが明らかになった。設置費用などがネックになっているとみられ、県は国が検討している補助制度を活用して支援する方針だ。

調査は7月26日の事件発生を受け、8月2～31日、県内の障害者福祉施設や高齢者施設など691施設を対象に実施し、336施設から回答（回答率48.6%）があった。不審者の侵入を想定した対策やマニュアルの策定例、事件を受けて見直した安全対策など8項目の設問に記述式で答えてもらった。

不審者対策では、防犯カメラやさすまたなどの防犯器具・設備をすでに設置しているか、設置を検討中と回答した施設は21.5%に過ぎなかった。事件後に施設の施錠や通報体制を確認したという施設は36.4%、警察による夜間巡回や防犯講習を実施中か、検討していると答えた施設は3.3%にとどまった。

「防犯カメラは効果的だが、全ての場所に取り付けるのは困難」との回答もあり、費用面も課題として浮かび上がった。

また、不審者の侵入に備えたマニュアルがあると答えた施設は15.1%で、「作成中」「検討中」は55.0%。残る約3割の大半は作成予定がないと回答した。

県は大規模地震に備えた各施設の防災対策を確認する指導監査を実施しているが、事件を機に防犯の観点も指導項目に加えており、県健康福祉部は「調査結果を踏まえ、各施設とともに効果的な安全対策を考えていきたい」としている。

東京マラソン ボランティア登録制に 障害者、参加しやすく

東京マラソン ボランティア登録制度	
10月6日～	登録希望者の受け付け
11月 9～25日	登録者を対象に 実際に活動する人を募集
2017年 2月26日	東京マラソン開催

※ボランティア講習、関連情報を随時提供

今回の取り組みをテストケースとして注目している。

登録制度は「オフィシャルボランティアクラブ ボランテイナー」。今後、来年二月二十六日の次回大会や関連イベントにボランティアとして参加するには、登録が必要となり、六日から受け付ける。登録者を対象にした大会のボランティア募集は、十一月九～二十五日の予定。

障害のある人の申告内容に応じ、運営側は目の不自由な人に手話通訳者を同伴させたり、車いすの人は移動しやすい場所に配置したりなど必要な配慮をする。登録者にはボランティア講習の案内や関連情報を随時提供し、健常者もボランティアとしてのスキルアップの機会が得られるなどのメリットがあるという。

登録は、東京マラソン財団のサイト（財団名で検索）トップから「VOLUNTEINER（ボランテイナー）」をクリック。

東京新聞 2016年10月6日

来年二月開催の東京マラソンに向け、運営団体の「東京マラソン財団」は六日から、ボランティア希望者の登録制度を始める。ボランティアの人材バンクとして活用し、今後は実際に活動するボランティアは登録者を対象に募集する。特に、障害のある人に運営側の配慮を望む点を事前に申告してもらうことで、活動に参加しやすくする狙いだ。

都は二〇二〇年東京五輪・パラリンピックで、障害者の積極的なボランティア参加を呼び掛けており、

8日に「ノーマライゼーションフェス」 障害者スポーツ題材に討論、体験

東京新聞 2016年10月6日

宇都宮市障害者福祉会連合会は八日、同市若草のとちぎ福祉プラザ・わかくさアリーナで「ノーマライゼーションフェスティバル」を開く。障害者スポーツの魅力をテーマに、パネルディスカッションと障害者スポーツの体験会がある。

障害者と健常者の共生社会の実現を目指した恒例イベント。今年はリオデジャネイロパラリンピックが開催されたため、障害者スポーツを題材にした。

第一部のパネルディスカッションは、市在住で車いすバスケットボールのロンドンパラリンピック代表、増淵倫巳（ともみ）さんら障害者アスリート四人が登場。第二部の体験会では、増淵さんのデモンストレーションや各種競技の体験ができる。

午前十時～午後三時半。入場無料。施設製品の販売や盲導犬のパネル展示もある。問い合わせは、市障害者福祉会連合会＝電028（637）7771＝へ。

講演会 障害者の「恋」テーマ デートのトイレ問題／介助者と信頼関係…福祉学ぶ学生も傾聴 札幌・100人参加 /北海道

毎日新聞 2016年10月5日

障害者の恋愛について考える講演会「あなたの人生に恋愛は必要ですか」が、札幌市西区の生涯学習センター「ちえりあ」で開催された。障害者の自立生活を支援する「NPO法人札幌いちご会」（小山内美智子理事長）が主催し、約100人の参加者が熱心に耳を傾けた。

まず自身も脳性まひの障害がある熊谷晋一郎東大准教授がインターネット電話サービス「Skype（スカイプ）」を使って講演。「標準的な恋愛のイメージは健常者に合わせて作られている。障害を持つ人はそれに無理に合わせるのではなく、自分の体や障害に合わせた恋愛をすればいい」と語った。

災害弱者を守ろう 矢板で関係者説明会

東京新聞 2016年10月6日



矢板市の説明に聞き入る市内の事業者＝同市で

「災害から高齢者や障害者らを守れ」一。矢板市は市内で介護や障害福祉の施設を運営する事業者を対象に、自然災害発生時に施設利用者らの安全を確保するための知識や対策に関する説明会を開いた。児童福祉施設の関係者や医師も加えて約百二十人が参加し、耳を傾けた。

市と市介護サービス事業者連絡協議会が主催した。市の防災担当者が「注意報・警報・特別警報」の違

いや「避難準備情報・避難勧告・避難指示」が発令された場合の対応などを説明。施設職員が一般的知識を共有した上で、ハザードマップで施設固有の立地条件を把握し、非常災害対策計画を策定する必要性などを強調した。

国内では各地を台風が繰り返し襲い、八月末には台風10号に伴う豪雨による浸水被害で岩手県の高齢者グループホームで九人が死亡した。同協議会の本田一弘会長（49）によると「人ごとではない。施設を越えた連携、行政の協力が必要と考え、市に説明会の開催を提案した」という。

河上善一（よしかず）副会長（37）は「一般の方と施設利用者を別々の避難所に収容できないか。在宅介護の利用者をどうするか。課題は多い。継続して話し合っていきたい」と語った。

また、市は相模原市の障害者施設で多数の入所者が死傷した事件を受け、社会福祉施設での防犯に関する国の通知を紹介。日常と緊急時の対応について点検する項目を示した。（吉岡潤）

医療用ワトソン、日本版開発へ 人工知能で治療法探る 朝日新聞 2016年10月6日

患者の遺伝情報から病気の原因を推定し、一人一人にあった治療法を探る人工知能（AI）の開発に、京都大と富士通などの研究チームが乗り出す。AIの医療応用では米IBMの「ワトソン」が知られる。研究チームが開発を目指すのは、いわば日本版の医療用ワトソンだ。2020年度までに実用化を目指すという。

開発するAIは、世界の医学論文やゲノム情報のデータベースなどを学習する。それに加え、病気との関連がまだはっきりしていない遺伝子変異が、病気とどう関係しているかを推定することを目指す。そのために、複数の遺伝子の関係性をシミュレーションするなど、多数のデータを統合して判断し、遺伝情報と病気との関連を探る。

研究は、病気と関連する遺伝情報を大規模に集積するデータベースを作る日本医療研究開発機構（AMED）の事業の一環として行われる。研究チームの京都大の奥野恭史教授は「患者の遺伝子変異のデータを入力すると病気の原因や治療法の情報が示され、医師の診療を支援するシステムをめざす」と話している。（瀬川茂子）

西宮の企業、学生と猫商品開発にゃ〜 フェリシモ 神戸新聞 2016年10月5日

通販大手のフェリシモ（神戸市中央区）は5日、兵庫県西宮市内の企業や大学などと共同で、猫をテーマにした商品を開発し、同日発売したと発表した。「にしのみにゃ部」の統一ブランドで、菓子や清酒などの7商品を用意。フェリシモや参加企業のサイトで扱う。

参加したのは、西宮市内に本社がある清酒大手の大関、知的障害者が通う「一羊会武庫川すずかけ作業所」、清涼飲料水メーカーの布引礦泉所（こうせんじょ）、市内にチーズ工

場を持つ食品製造の宝幸（東京）の4者。大学側は、神戸女学院▽武庫川女子▽関西学院一の学生12人。

猫をテーマに開発した商品を手にする西宮市内の企業の担当者と大学生＝西宮市六湛寺町、西宮市役所

同市の「産学官連携による西宮ブランド産品創造事業」に採択された。関連の補助金を活用し、フェリシモの社員が調整役となって6月に開発を始めた。

今回発売したのは、容器のふたに猫の顔を描いた「レアチーズケーキ」（1778円）や、コップの底に恋占いの文章が書かれた甘酒「甘えんぼう猫酒」（1831円）などの7商品。

売上金の一部を動物保護活動のための「フェリシモの猫基金」に充てる。

大関マーケティング部の吉田裕亮課長は「当社の既存商品と全く違うコンセプトで、日本酒を飲まない人が、味わうきっかけになれば」。武庫川女子大文学部4年の足立麻里耶さん（22）は「良い案がまとまっても、製造までに至らず苦労した。猫好きの人にぜひ手にとってほしい」と話した。

一方、フェリシモは2010年から、別ブランドの猫関連商品を手掛けている。7日には初の常設店「フェリシモ猫部」を阪急西宮ガーデンズ（西宮市）に開設。雑貨や衣類、食品などのほか、にしのみにゃ部ブランドの新商品を含め、100点以上を取り扱う。（塩津あかね）



保育職カフェじわり人気 職場の悩みなど語り合う

神戸新聞 2016年10月5日

テーマごとに出された意見を紹介する参加者＝西宮市田中町、あんのん館

子どもに関わる話題を自由に語り合おうー。保育士や幼稚園教諭らでつくる団体「Homika」（ホミカ、神戸市東灘区）が今年、職場の悩みや理想の保育などを、幅広い立場の参加者と語り合う「ホミカフェ」を始めた。子どもに携わる保育者の成長を後押しする試み。毎回違う顔触れが集い、静かな人気を呼んでいる。（段 貴則）



9月末に開かれた4回目のホミカフェ。阪神西宮駅南の会場に、幼稚園教諭や育休中の保育士、発達障害児の支援を始める元小学校教諭、保育士を目指す学生ら約15人が集まった。まちづくりに取り組むNPO法人の職員の姿もあった。

「園児同士の『言った』『言わない』の争い、どう解決する？」

「保育士だって人間。どこまで自分を犠牲にしますか？」

各自が話し合いたいテーマを書き出し、全員の投票で選ぶ。

発言には決まりもある。相手の意見を否定しない、無理に話をまとめないーなど。気負わずに参加できる環境づくりにも気を配る。

ホミカは2015年、神戸市で保育所を運営する社会福祉法人の職員や保育士、言語聴覚士らで結成。「保育者の未来を輝かせる」との願いを込め、グループ名は各単語の頭文字（ほ・み・か）をつなぎ合わせた。

経験が乏しく、日常業務に迫られる若手保育者は、職場で疑問を感じても、同僚らに相談や話をする機会が少ないという。ホミカフェを担当する保育士の浅野友里さん（26）＝伊丹市＝は「保育の現場で疑問を感じたら気軽に参加し、さまざまな人の話を聞いて、自分なりの気付きが生まれる場になれば」と話す。

今回は11月に予定している。フェイスブックページで「Homika」と検索。

“曲線カフェ” 8日オープン 北九州市立中央図書館【福岡県】



西日本新聞 2016年10月06日
滑らかな曲線が特徴的な「カフェ・ラポール中央図書館」

北九州市立中央図書館（小倉北区域内）に8日、カフェテリア「カフェ・ラポール中央図書館」がオープンする。障害者の自立支援を目的に、市内2カ所でカフェを営むNPO法人「要会（かなめかい）」（同区）が運営。飲食を楽しむだけでなく、店内の本棚や図書館の本を持ち込んで読むこともできる。同館は利用者の利便性を高めることで、市中心部

のにぎわいづくりにつなげる考えだ。

カフェは自動販売機などを置いていた1階の飲食コーナー（156平方メートル）を改修し、約3900万円かけて整備した。世界的建築家、磯崎新氏が設計した同館（1975年開館）は、女優マリリン・モンローのボディーラインをイメージした「モンロー曲線」が特徴で、映画のロケ地にもなっている。カフェも天井にモンロー曲線をモチーフにしたオブジェを設け、窓の曲線に沿ったカウンター席も用意。「ゆっくりくつろげる雰囲気」（同館）を演出した。

店内に設ける本棚には、葉室麟さんやリリー・フランキーさんなど市ゆかりの作家を中心に400～500冊をそろえた。座席数は約50席でカウンター席のほか、木製のいすやテーブルを設置。メニューはコーヒー（200円）、ランチ（500円）のほか、アップルパイ（350円）、焼きりんご（同）などデザートが充実している。

同館が昨年、運営事業者を公募し、5社・団体の中から「メニューの価格帯や商品が広く市民に利用しやすい内容になっている」などとして要会を選んだ。同館は「普段、図書館を利用していない人にも使ってほしい」と期待している。

午前10時～午後5時半。原則月曜休館。8日は先着200人にクッキーをプレゼントする。

農業と福祉

中日新聞 2016年10月6日

障害者が農業に携わる「農福連携」。最近、耳にする機会が増えた。

障害者は自立に向けて就労の場が必要。農家は繁忙期の人手不足と後継者不足に悩む。両者の課題を合わせて解決しようというのが連携の狙いだ。

河北潟では、ハーブ農園と障害者の就労支援を手掛ける民間会社がスクラムを組んだ。知的障害や精神障害のある十人が四月から農園で汗を流している。

「屋内の仕事より気持ちいいし、ハーブの成長を見るのが楽しい」と参加者。「参加者の純粋な笑顔で場が和む」と農園スタッフ。先日取材し、うまく回っているように見えた。

障害者と農家の両方で関わる人を増やし、「河北潟のにぎわいをつくる」のが次の一步という。ウインウインなら、自然と輪も広がるはず。

（高橋淳）



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行